

# 6月定例県議会提出議案の概要

## 【総括】

### 【平成28年度議案】

- I 条例 10件
- ・奈良県議会議員及び奈良県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
  - ・奈良県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例
  - ・奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
  - ・旅館業法施行条例の一部を改正する条例
  - ・奈良県病虫害防除所等に関する条例の一部を改正する条例
  - ・奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例
  - ・奈良県立学校いじめ問題調査委員会条例の一部を改正する条例
  - ・地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例
  - ・奈良県いじめ対策連絡協議会条例
  - ・奈良県コンベンションセンター条例

- II 契約等 8件
- ・市町村負担金の徴収について
  - ・農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の変更について
  - ・コンベンション施設等整備運営事業にかかる特定事業契約の締結について
  - ・権利の放棄について
  - ・損害賠償請求事件について
  - ・奈良県コンベンションセンターの指定管理者の指定について
  - ・公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について
  - ・県道路線廃止について

- III 報告 19件
- ・平成27年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告3件
  - ・一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告13件
  - ・なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
  - ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について  
奈良県税条例等の一部を改正する条例  
産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
  - ・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について  
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例  
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

(小計) (37件)

### 【平成27年度議案】

- IV 報告 1件
- ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について  
平成27年度奈良県一般会計補正予算(第6号)

合計 38件

【 概 要 】

【平成28年度議案】

I 条 例

- 1 奈良県議会議員及び奈良県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法施行令の改正に伴い、県議会議員及び知事の選挙における選挙運動の公費負担の限度額を国政選挙の場合に準ずる額とするため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

- 2 奈良県認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、認定こども園の職員資格に関する特例を定めるため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

- 3 奈良県幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、幼保連携型認定こども園の職員の数等に係る特例を定めるため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

- 4 旅館業法施行条例の一部を改正する条例

簡易宿所営業の施設の構造設備及び衛生措置の基準を変更するため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

- 5 奈良県病虫害防除所等に関する条例の一部を改正する条例

奈良県病虫害防除所の位置を変更するため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 平成28年9月1日

- 6 奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例

奈良県立都市公園における無人航空機の飛行の届出について定めるため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 平成28年10月1日（一部 公布の日）

- 7 奈良県立学校いじめ問題調査委員会条例の一部を改正する条例

いじめ防止対策推進法に基づいて設置する組織の名称及び所掌事務を変更するため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

- 8 地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例

県内の地方活力向上地域への特定業務施設の移転及び県内の地方活力向上地域における特定業務施設の整備を促進するため、事業税、不動産取得税及び固定資産税の不均一の課税をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

9 奈良県いじめ対策連絡協議会条例

いじめ防止対策推進法に基づき、奈良県いじめ対策連絡協議会の設置並びに組織及び運営に関し必要な事項を定めようとするものである。  
 施行期日 公布の日

10 奈良県コンベンションセンター条例

観光及び交流の拠点として人々の来訪を促し、地域経済の活性化及び文化の発展に寄与するため、奈良県コンベンションセンターを設置しようとするものである。  
 施行期日 規則で定める日

## II 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
奈良県防災行政 通信ネットワーク 再整備事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、 天理市、橿原市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、山添村、平群町、三郷町、 斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、 田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、 明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、 河合町、吉野町、大淀町、下市町、 黒滝村、天川村、野迫川村、 十津川村、下北山村、上北山村、 川上村、東吉野村、 奈良県広域消防組合	千円  1,016,247	—	千円  512,219
県営土地改良事業	大和高田市、大和郡山市、天理市、 橿原市、桜井市、五條市、生駒市、 宇陀市、山添村、斑鳩町、田原本町、 明日香村	584,710	50/100 25/100 22.5/100 15/100 10/100 8/100 5/100 4.8/100	77,248
急傾斜地崩壊 対策事業	奈良市、天理市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、山添村、平群町、三郷町、 斑鳩町、曾爾村、御杖村、高取町、 明日香村、上牧町、王寺町、河合町、 吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、 天川村、野迫川村、十津川村、 下北山村、上北山村、川上村、 東吉野村	1,070,163	2/10 1/10 1/20	84,396
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、 天理市、橿原市、桜井市、五條市、 御所市、生駒市、香芝市、葛城市、 宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、 安堵町、川西町、三宅町、 田原本町、高取町、明日香村、 上牧町、王寺町、広陵町、河合町、 吉野町、大淀町、下市町	3,767,039	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	831,500
(仮称)奈良イン ターチェンジ周辺 整備事業	奈良市	50,000	2/10	10,000
奈良公園施設 魅力向上事業	奈良市	97,750	1/3 1/6	23,417

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 農業研究開発センター整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	農業研究開発センター等新築工事（建築工事） 中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中尾組	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成28年7月8日まで
	契約金額	1,430,764,560円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成28年7月29日まで
	契約金額	1,450,496,160円

3 コンベンション施設等整備運営事業にかかる特定事業契約の締結について

事業名	コンベンション施設等整備運営事業
事業場所	奈良市三条大路一丁目
事業期間	契約締結の日から平成47年3月31日まで
契約金額	21,970,087,586円
契約の相手方	奈良市高天町38番地の3 PFI奈良賑わいと交流拠点株式会社 代表取締役 森田兼光

4 権利の放棄について

債権の種類 やまとベンチャー企業育成ファンド組成事業貸付金  
債権数 1件  
債権額 35,714,585円

5 損害賠償請求事件について

〔平成23年度及び平成24年度顧客共有プラットフォーム構築事業の委託料詐取にかかる損害賠償請求訴訟の提起〕

6 奈良県コンベンションセンターの指定管理者の指定について

指定の相手方	奈良市高天町38番地の3 PFI奈良賑わいと交流拠点株式会社 代表取締役 森田兼光
指定の期間	平成32年4月1日～平成47年3月31日

7 公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について

〔地方独立行政法人法第23条第1項の規定により公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の一部を変更認可することについて、同条第2項の規定により議決を求めるものである。〕

8 県道路線廃止について

廃止路線名	起 点 終 点	廃 止 理 由
大三輪十市線	桜井市三輪 橿原市十市町	県が中和幹線全線の供用を開始したことに伴い、 桜井市へ移管するため

### Ⅲ 報 告

1 平成27年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	131	18,110,190	15,577,857	2,532,333	用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事故繰越	1	3,097	3,097	—	市町村事業の遅延による
計	132	18,113,287	15,580,954	2,532,333	

2 平成27年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	1,090,519	1,090,519	—	施工方法の検討等による

3 平成27年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設 建設事業	1	102,000	102,000	—	施工方法の検討等による

4 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について

5 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について

6 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について

7 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について

8 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について

9 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について

10 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について

11 公益財団法人奈良県林業基金の経営状況の報告について

12 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について

13 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について

14 奈良県道路公社の経営状況の報告について

15 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について

16 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について

17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について

18 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例等の一部を改正する条例  
〔 地方税法の改正に伴い、法人事業税の所得割の税率を引き下げる等のための所要の改正  
平成28年3月31日専決 〕

・産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例  
〔 産業集積の形成及び活性化に関する基本的な計画の同意の日の期限を延長するための所要  
の改正  
平成28年3月31日専決 〕

19 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例  
〔 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うため  
の所要の改正  
平成28年5月24日専決 〕

・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について  
( 申立件数 5件 )

#### 【平成27年度議案】

### IV 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・平成27年度奈良県一般会計補正予算(第6号)  
( 県債の確定に伴う財源更正 平成28年3月31日専決 )